

COP26 グラスゴー会議の意味と日本の課題

ながれ

伊与田 昌慶 (いよだ まさよし/気候ネットワーク客員研究員・

国際環境 NGO 350.org Japan Communications Coordinator)

気候の危機はもはや誰の目にも明らかである。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、2021年8月に発表した最新報告で「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と断じた。世界気象機関 (WMO) は、気候関連災害の発生件数は過去50年の間に5倍、気候関連災害による経済損失は1970年代～2010年代に7倍に増え、今後、気候関連災害はより頻繁に、より激しくなると警告している。コロナ危機とあわせ、その被害は、富める人々よりも貧しき人々へ、現世代よりも次世代へ、男性よりも女性へ、あらゆるマジョリティよりもマイノリティへ重くのしかかっている。それにもかかわらず、各国政府が掲げる気候目標は、気候危機を避けるには依然として不十分な水準にとどまる。

そのような中、2021年10月から11月にかけて英国グラスゴーで国連気候変動枠組条約第26回締約国会議 (COP26) が開催された。この会議に参加した経験をもとに、この会議の意義と日本への課題について考えたい。

COP26の注目点、結果とその意味

今回の COP で印象に残ったのは、「1.5℃目標を達成不可能にしない (Keep 1.5℃ Alive)」との声が会議場にこだましていたことである。2015年に採択されたパリ協定の気温上昇抑制目標は「2℃より十分下回る水準をめざす。1.5℃への努力を追求する」というものだったが、その後の気候災害の深刻化と科学的知見の蓄積により、2℃より1.5℃をめざすべきとの認識が広がっていたことのあらわれである。また、議長国イギ

リスの采配で「エネルギーの日」、「森林の日」などのイベントが会場内で開催され、脱石炭・脱化石・森林保全を宣言する国や地域が広がりを見せた。世界の石炭からクリーン電力への転換に関する共同声明に、石炭に依存してきたポーランドや、日本が石炭火力発電インフラを輸出してきたアジアの途上国も名を連ねたことは、脱石炭のトレンドの拡大を印象づけた。

コスタリカとデンマーク両政府によって設立が発表された「脱石油・脱ガス国際連盟 (Beyond Oil and Gas Alliance : BOGA)」も注目された。科学によれば、危険な気候変動を防ぐには、確認された石油埋蔵量の42%しか使えないし、ガス埋蔵量の41%しか使えない。にもかかわらず、各国政府は、1.5℃未満と整合するケースの2倍以上の化石燃料生産計画を持つ。このため、脱石炭だけでなく、石油・ガス生産についても段階的廃止が必要だとして結成されたものである。

他方、気候危機にさらされている途上国の「損失と被害」への先進国の対応を求める声も強かった。もとより新型コロナウイルス感染症のワクチン格差で途上国代表のアクセスが限られる中、NGOの会議傍聴も十分に認められず、人権と透明性への懸念が強まった COP でもあった。

会期を丸一日延長した11月13日、グラスゴー会議は「グラスゴー気候合意 (Glasgow Climate Pact)」を採択し、閉幕した。この合意で、「2℃未満」を超え、「1.5℃」をめざす決意を打ち出し、「1.5℃未満」が事実上の世界共通の目標となった。さらに、パリ協定締約国に対して2030年までの温室効果ガ

ス排出削減目標を今年 2022 年末までに見直し、強化するよう要請した。加えて、石炭火力発電の削減や化石燃料補助金の廃止に言及したのは COP 史上初のことで、(弱い文言になったにせよ) 画期的だった。パリ協定第 6 条のメカニズム、共通の約束期間といったパリ協定の詳細ルールや途上国支援に関連する分野については、一部抜け穴を容認する妥協の合意がなされてしまった。科学者によれば、現行政策の延長線上では産業革命前からの気温上昇が 2.7℃になると見込まれる。この「決定的に重要な 10 年」に全ての国が目標と対策の強化に踏み切ることが不可欠である。2022 年にそれができれば、このグラスゴー会議は、1.5℃目標に向けて「首の皮一枚」でつなげた COP だったということになるだろう。

グラスゴーにおける日本：今後の課題

COP26 に参加した岸田文雄首相が気候資金の積み増しを表明したことは前進だった。しかし、その内訳が不明であり、透明性を高めるべきとの声が聞かれた。2019 年の COP25 で小泉前環境大臣は「日本が Coal Japan (石炭の日本) ではなく RE Japan (再エネの日本) と呼ばれるように」と話したが、岸田首相は、日本の官民が国内外で進める石炭火力発電計画を見直す意思を示さなかった。逆に、高コストで、2030 年までに社会実装が間に合わず、実際の排出削減効果の見込めない水素・アンモニア混焼をアジア諸国に広げるとし、化石燃料を用いる火力発電の継続を正当化しようとした。これに対して世界最大の NGO ネットワークである CAN から「本日の化石賞」が贈られたし(本日の化石賞は、気候変動交渉・対策に最も後ろ向きな国に贈られる不名誉な賞)、COP 参加者にとって必読のニュース

レター ECO で、日本が「石炭を温存しようとしている (Keep Coal Alive)」と名指しで批判された。COP 会議場の前では国際 NGO のメンバーがピカチュウの着ぐるみに身を包み、日本の政府と企業に対して脱石炭と脱ガスを求めるアクションを行っていた(写真参照)。

この COP 合意は日本に多くの課題を突きつける結果となった。にもかかわらず、日本政府が、日本にさらなる行動を要求する合意事項について、まるでなかったことにしようとしているのは極めて不誠実である。例えば、2022 年末までに 2030 年目標を見直し、強化すべしとの要請について、COP 終了後に記者に問われた山口壯環境大臣は、目標引き上げの意思を示さなかった。これは、グラスゴーで示された 1.5℃への決意に対する裏切りと言っても過言ではない。

日本政府は、ただちに 1.5℃目標への決意を示し、温室効果ガス排出削減目標の見直し・強化の検討と、脱原発とあわせた脱石炭・脱化石ロードマップの策定を急がなければならない。これらの気候変動対策の検討と策定のプロセスにおいては、ユースを含む包摂的な市民参加を確保すべきである。さもなくば、今年 11 月のエジプト COP27 において、再び国際的な批判を受けることになるだろう。



日本への抗議 (写真: No Coal Japan)